発行：橋本かずみ後援会事務所　〒413-0021 静岡県熱海市清水町5-17　TEL 0557-81-7755　FAX 0557-81-1845

橋本かずみ後援会news

2025年６月26日発行
令和７年６月号

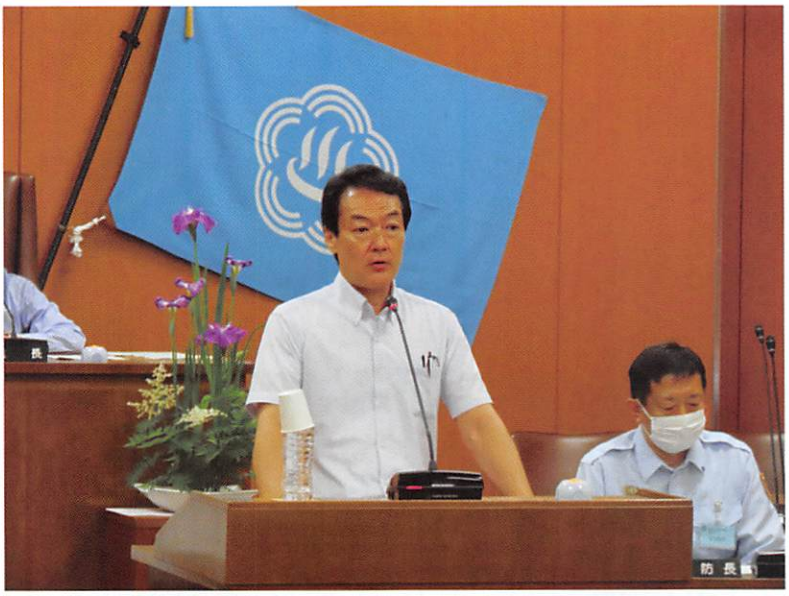
豊かさ、安心、信頼を誰もが実感できる熱海へ。

≪橋本かずみプロフィール≫
■1964年10月20日生まれ（60歳）■熱海市清水町5番17号
■静岡県立熱海高等学校卒業　■株式会社東海プランニング代表取締役
■2002年9月熱海市議会議員初当選（現在５期目）
■2010年10月静岡県議会議員初当選（2期）
■2015年6月衆議院議員秘書　■2023年4月観光建設公営委員会副委員長

令和７年６月熱海市議会定例会報告

本定例会において斉藤市長より説明された提案理由について、一点、姿勢の問題として指摘しました。

市長は、今回の本会議に上程された２１件の議案に関し、提案理由の説明の中で、地域の催しや観光動向、さらにはご自身の公約である宿泊税の導入実績などに多くの言葉を割かれ、しかし、その一方で、肝心の予算や条例改正にかかる具体的な問題点、課題意識、またそれに対する対応の方向性についての言及はきわめて限定的であり、抽象的な表現にとどまっている点が否めません。



本来、議案の提案理由とは、政策判断の背景や市民生活に与える影響を明らかにし、議会が建設的な審議を行うための前提となるものです。その意味において、市民の皆様への説明責任を果たす観点からも、より明確で本質に踏み込んだ説明が求められると考えます。

とりわけ今回、宿泊税を財源とする「熱海観光局」や、その役割分担の変更にかかわる補正予算については、透明性や中長期の財政見通し、市民との合意形成の在り方など、丁寧な説明が欠かせないはずですが、その点に関する説明は十分と言えません。

本市における信頼ある行政運営の為にも、今後の議案提案に際しては、表層的な成果アピールに終始せず、具体的な課題認識や住民視点に立った丁寧な説明に改めていただくよう、要望を申し上げました。

橋本かずみLINE（official）

橋本かずみ本会議壇上質問より

質問　熱海市職員について、ここ数年の退職者数が多い、当局の分析を伺う

答弁　直近3年間で20名以上の職員が退職しており、その内訳は定年退職、勧奨退職、普通退職に分かれる。定年・勧奨退職は主に高齢層によるもので、一定の年齢や勤務年数に達したことを契機とするもの。一方、普通退職は若年層が多く、採用から数年で退職する例もある。普通退職の理由は一身上の都合とされ、病気、結婚による転居、Uターン転職などが多く見られる。若年層では就職市場の売り手傾向もあり、他自治体や民間企業に転職するケースもある。退職を思い留まらせる努力もしているが、状況は大きく変わっていない。職場環境や業務負担の軽減に向け、「働きやすい職場」を目指していく。令和７年度中を目途に、新たな「人材育成ビジョン」を策定する予定

私からの提言　今後は、現場の実情をより丁寧に把握し、分析に基づいた人事戦略を講じ、制度の活用実績や職員の声も反映しながら、より実効性のある改善を要望する

質問　観光客だけでなく市民も渋滞で困っている声が多数ある。宿泊税をオーバーツーリズム対策に充当することは可能か

答弁　令和6年3月に制定した「熱海市宿泊税条例」では、「観光資源の魅力向上及び情報発信、旅行者の受入環境の充実、その他の地域社会の発展に寄与する持続的な観光振興に要する経費に充てる」と明記しており、宿泊税を財源としてオーバーツーリズム対策に取り組むことは、条例の目的にも合致し、十分に可能であると考える。今後は、宿泊税の使途について、優先度や市民への効果などを精査しながら、観光と市民生活の両立に資する施策を検討・具体化していく。

私からの提言　生活と直結する身近な改善策を〝市民への見える使い道〟として明示が必要。可視化された用途について検討を要望する。

質問　子どもの給食における事故防止対策について伺う

答弁　保育園・認定こども園では、誤嚥・窒息事故防止に向けて、市の「事故防止・安全指導マニュアル」に基づき、①食事環境の整備、②年齢に応じた食品の形状への配慮、③適切な食事介助の３点を重点に、日々指導と点検を行っている。また、アレルギー対応は「アレルギー対応マニュアル」に基づき、個々の児童に応じた除去食の提供、職員間での情報共有や緊急対応体制の整備を行い、小中学校では、本市の特色である「自校式調理」を採用し、文部科学省の「学校給食衛生管理基準」や厚生労働省の「大量調理施設衛生管理マニュアル」等、関係法令・基準を遵守している。

私からの提言　マニュアルの周知・研修の実施のみならず、実際の現場での運用状況を継続的に確認し、改善を促す体制の構築が、今後ますます重要となる

質問　伊豆山郷土資料館と市道伊豆山神社線の整備について伺う

伊豆山郷土資料館の改修事業は令和3年度に予算計上されたが、同年発生した土石流災害により警戒区域が設定され事業は凍結された。以降、教育委員会は再開を目指してきたが、復旧事業が優先され、再開の見通しは立っていない。現在、災害復旧は令和8年度末の完了を目標としており、それが改修再開の一つの目安になると考えている。資材高騰などの課題はあるが、専門的な助言を得て来館者満足度を高める設計を目指す。

参道沿いの樹木については、地域住民や通行者からの連絡を受け、剪定や伐採を行っている。平成25年頃から伊豆山地区の方々と参道の景観整備について協議し、現在は歩道整備を進めており、今年度中に完成予定。これに伴い、樹木の状況を再確認し、地域と改めて話し合い、今後の整備や管理方針を決める予定。予算確保設計準備を強く要望しました